政府関係機関債	1,501,000,000	7,620,000,000	10,500,000,000	23,400,000,000
譲渡性預金	137,150,000,000	—	—	—
合計	141,081,000,000	24,390,000,000	25,380,000,000	33,120,000,000

3．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当機構が加入する通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成26年３月１日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年４月１日付で過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成27年４月１日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、経済産業関係法人企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出企業年金の複合型）へ移行しております。

⑵　確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

（単位：円）

a．期首における退職給付債務	626,748,999
b．勤務費用	2,659,746
c．利息費用	7,074,445
d．数理計算上の差異の当期発生額	△ 49,805,396
e．退職給付の支払額	△ 9,357,011
f．厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 60,793,388
g．制度加入者からの拠出額	1,096,384
h．期末における退職給付債務（a～g）	517,623,779

㈱　期末における退職給付債務には、国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a．期首における年金資産	301,379,396
b．期待運用収益	21,620,958
c．数理計算上の差異の当期発生額	△ 89,135,280
d．事業主からの拠出額	7,415,130
e．退職給付の支払額	△ 9,357,011
f．制度加入者からの拠出額	1,096,384
g．期末における年金資産額（a～f）	233,019,577

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a．期首における退職給付引当金	263,144,232
b．退職給付費用	17,115,922
c．退職給付の支払額	△ 13,675,272
d．期末における退職給付引当金	266,584,882

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

a．積立型制度の退職給付債務	517,623,779
b．年金資産	△ 233,019,577
c．積立型制度の未積立退職給付債務（a＋b）	284,604,202
d．非積立型制度の未積立退職給付債務	266,584,882
e．小計（c＋d）	551,189,084
f．未認識数理計算上の差異	△ 70,930,148
g．貸借対照表に計上された負債と資産の純額（e＋f）	480,258,936
h．退職給付引当金㈨	480,258,936
i．前払年金費用	—
j．貸借対照表に計上された負債と資産の純額㈨	480,258,936

⑤退職給付に関する損益

（単位：円）

a．勤務費用	2,659,746
b．利息費用	7,074,445
c．期待運用収益	△ 21,620,958
d．数理計算上の差異の費用処理額	4,141,398
e．簡便法で計算した退職給付費用	17,115,922
f．合計（a～e）	9,370,553
g．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益㈱	46,737,227

㈱　臨時利益に計上しております。